

となみ 市議会だより

Contents

●2月定例会	
代表質問	2
一般質問	3
●常任委員会報告	8
●特別委員会報告	10
●定例会報告	11
●6月定例会の日程等	12

環境にやさしい循環型社会の形成をめざして!



砺波市上中野配水場マイクロ水力発電所



開かれた議会を目指して

2月定例会



稲垣 修 議員
(自由民主党砺波市議会議員会)

平成29年度予算について

第2次砺波市総合計画に基づく重点施策について問う。

夏野市長 「ともに輝き支え合う人づくり」については、北部・太田の両こども園を認定こども園化するなど、幼児教育や保育、学校教育の充実を図りたい。

また、新砺波図書館の実施設計を行うほか、増山城跡や国の重要有形民俗文化財に指定された「砺波の生活・生産用具」を活用した事業を展開し、三世代同居推進事業では、近居も支援対象に含め拡充する。

「なごやかな暮らしを育む安心づくり」では、総合病院に呉西地区で初となる「内視鏡手術支援ロボット・ダ・ヴィンチ」を導入するなど、保健・医療の更なる充実を図る。また、保育所と児童発達支援センターの併行通所費の補助を行う。

さらに、不育症の治療費支援など、妊娠・出産・子育て支援

の一層の充実を図る。

加えて、本庁舎に非常用自家発電設備や防災危機管理に係るシステム機器等の集中整備を行うほか、21地区の自主防災組織・地区拠点施設に移動系デジタルMCA防災行政無線を配備し、地区と災害対策本部との情報伝達の手段を確保する。

さらに、女性防災士の育成や防災用食料の備蓄、本庁と支所に気象観測機器を設置し、リアルタイムな気象情報の発信に取り組みほか、ため池の安全施設整備の拡充や市街地の雨水幹線整備事業に着手する。

なお、将来の庁舎整備のために、庁舎整備基金の積立に2億円を計上する。

「みらいに活力をつなげるまちづくり」では、不燃ごみの分別収集の推進に取り組みほか、砺波駅前広場イメージアップ事業・出町東部第3地区の沿道区画整理型街路事業により都市整備の基盤を整備し、またデマンドタクシー実証運行を行い公共交通の充実にも努める。

また、女性農業者組織への農産物加工施設整備の支援・高収益作物の拡大等のために新たな作物も加え特産園芸作物等の振興を図るほか、チューリップ産業等にも支援していく。

加えて、新たな商工業振興計画を策定し、基幹・既存産業の振興・強化を図る。

さらに、老朽化が進むチューリップタワーの建替えに向けた基本設計を実施するほか、新たに地域おこし協力隊を1名採用し観光の振興を図る。

今後5年間で特に重点的かつ優先的に実施すべき施策10ウェーブプロジェクトでは、総額13億8千354万円を予算化し、その波及効果も期待しながら事業の着実な進捗に努める。



デマンドタクシー実証運行(予定)

第1次砺波市総合計画の後期計画における評価と課題を問う。

夏野市長 昨年度の市民アンケートでは、満足度が92%と評価されており、概ね順調に成果が上がってきたと考えている。

課題は人口減少や少子高齢化社会などへの対応で、人口減少に歯止めをかけるために策定した「となみ創生」まちづくり総合戦略を包含する第2次砺波市総合計画に基づき、各種施策を着実に推進し、その解決に向け取り組みたい。

企業誘致の推進について

本市経済の成長戦略、誘致産業と誘致活動の現状を問う。

夏野市長 企業誘致は本市経済の活性化や税収の確保・雇用の拡大に繋がることから優れた立地条件をPRし、工場適地や企業団地用地への誘致を図りたい。ただし、現状での大幅な人手不足などの課題もある。

既存立地企業の定着を促す取り組みを問う。

夏野市長 これまでに数社の工場増設や拡張などがあるほか、今後の立地計画も複数伺っていることから、着実に企業立地と雇用の拡大、企業の定着につながっている。



雨池 弘之
議員

となみ創生まちづくり
総合戦略について

人口減少が著しい中山間地域の農業基盤及び、里山の環境保全のための組織について問う。

牧野商工農林部長 中山間地域

における農業基盤等の環境保全の取組については、中山間地域等直接支払制度が平成12年度から実施されている。市内では4地区、19集落でこの制度を活用しており、東山見地区では、金屋集落と湯山集落で実施され草刈りや江ざらいなどにより水路・農道の維持管理が行われている。

里山の環境保全の取組については、西部森林組合が間伐や下刈り、作業道の開設を行っている。本市では、既に組織的な活動が進められていることから、新たな組織を設ける必要はないと考えている。

砺波庄川まちづくり協議会を地域づくりやまちづくりのモデルとして、市としても力を入れていくべき。

夏野市長 砺波庄川まちづくり

協議会は、平成28年1月に発足し、地域の皆さんで運営されている。「庄川みいーていんぐ」やブレインストーミングの開催、まちづくり情報新聞の発行など将来に希望の持てる庄川地域を次世代に残すため、地域住民自ら主体的に庄川地区の発展に努められている。住民自治の基本である「自分たちの地域は自分たちで守り育てる」という取組が、先導的なモデルケースとなり市内その他地域へも広がることを期待している。今後とも、砺波庄川まちづくり協議会の取組を側面から支援し、実りある活動を期待している。



庄川まちづくり協議会の拠点Fスポット



山田 順子
議員

いきいき百歳体操の更なる普及促進への取組について

何がネックになり実施しにくいのか現状把握するなど、更なる普及促進に努めるべきと考えるが市の取組を問う。

池田福祉市民部長 5名以上で

週1回、3か月以上継続することとして、重りやDVDを貸出し、開始1カ月は講師の派遣も行ってはいる。

会場は無料の公民館などを使用し、使用料に関する相談はないが、週1回の世話方の負担が大変なことなど活動の継続的実施への不安があると聞く。

交流会や歯科衛生士の指導による「かみかみ百歳体操」の開催、開始1年を経過したグループの表彰など、動機付けや活動支援の実施、支援体制の情報発信で更なる普及啓発に努めたい。

1軒に1部屋でも耐震化することへの推進に向けて

木造家屋の耐震化に際し、家屋全体でなく、一時避難するため1部屋だけでも耐震化することの施策を進めるべきと考えるが市の推進策を問う。

大浦建設水道部長 建物の一部である寝室や居室だけであっても、一定の耐震指標を満たす場合には、改修補助の支援が受けられるよう本市などの要望を受けて対象が拡大されている。平成28年度では、県内全体での耐震改修補助の実績が12件で本市は0件である。

今後、市民への浸透を図るために建築組合や工務店との情報交換やホームページや広報等、様々な広報媒体を活用し啓発に取り組んでいきたい。



建物の耐震補強



嶋村 信之
議員

**総合教育会議及び
教育行政等について**

いじめや学級崩壊、暴力事件などが発生した場合に総合教育会議でどのように対応されるのか。

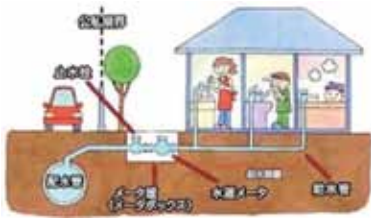
山本教育長 総合教育会議における事件の対応については、法において、児童生徒等の生命や身体に現に被害が生じ、又はまさに被害が生じる恐れがあると見込まれる場合等の緊急の場合に講じるべき措置について協議・調整することとしている。
また、いじめ防止対策推進法では、重大事態が発生した場合は、教育委員会は市長に報告しなければならない。幸い本市では、現在、事案がないが、いじめ等の重大事態が発生した場合は、教育委員会において実態把握したうえで総合教育会議の開催を検討することになる。

**安定的な水の供給を
確保することについて**

水道事業の継続のための水道料金について問う。

大浦建設水道部長 水道におけるアセットマネジメント（資産管理）については、現在の水道ビジョンが平成21年度から30年度までの計画になっており、新年度においてアセットマネジメントの実践に必要な事業費用を予算化し取り組む予定である。

今後、アセットマネジメントの結果を踏まえ、人口減少に伴う給水収益の推移や管路更新事業の進捗状況等を注視し、安心安全な水道水の供給と健全な事業経営に努めたい。なお、当面は水道料金の見直しは考えていない。



水道のしくみ



桜野 孝也
議員

空き家対策について

空き家の有効活用のため、空き家所有者に対する意向調査を実施することについて問う。

横山企画総務部長 本年3月末時点での空き家実態調査を、各自治振興会・空き家コーディネーターの方々に実施していただいております。その調査をもとに、空き家所有者に対する意向調査を新年度において実施したいと考えています。

そこで、空き家コーディネーターの方々には、所有者の連絡先の把握、アンケート調査内容の提案、結果収集などに協力いただきたいと考えています。このことにより、所有者と相談しやすい環境を作りだすとともに、空き家情報バンクへの登録を積極的に働きかけていくことで、新たな物件登録が期待できると考えています。

防災力の強化について

消防団活動を多くの人に見てもらい理解してもらうことが団員確保につながると考える。まずは、児童・生徒に操法大会を見てもらう機会をつくることについて考えを問う。

横山企画総務部長 将来の地域防災の担い手育成を図る観点から効果があるものと考えております。まず、幼年消防クラブや少年消防クラブの活動の中で取り組めないか検討する。

また、操法大会は土曜日に開催する機会が多いことから、児童・生徒とともに、地域ぐるみや家族ぐるみで見学することを促すよう広報に努め、防火・防災の意識高揚を図っていきたい。



操法大会で活躍する消防団員



有若 隆
議員

明日を担う子ども達の 国際交流について

オランダ・リッセ市との中学生交流(ジュニア使節団)事業の展望を問う。

夏野市長 姉妹都市のオランダリッセ市との中学生交流については、リッセ市側で事業支援を行ってきたオランダ砺波財団が解散することとなり、2017・2018年のリッセ市からの派遣と砺波市からの受け入れができないとの申し入れがあったことから、ジュニア使節団の招請を中断せざるを得ないこととなった。

今のところ、交流事業再開の目途は立っていないが、本市としては子ども達の相互交流を含め、これからの姉妹都市交流のあり方について、直接、リッセ市の窓口にて改めて確認し協議をしていきたい。

活力ある安全で安心して暮らせるまちづくりについて

中心市街地の活性化と住宅密集地の防火対策に向けた春日町の出町第3地区の都市基盤整備について問う。

大浦建設水道部長 春日町では平成23年度から県道砺波福光線の拡幅と面的な基盤整備を行うための手法について検討されてきた。その結果、土地区画整理事業の手法を用い、組合施行による沿道区画整理型街路事業での整備方針を固め、昨年11月末には組合設立に向けた準備委員会が設立された。

新年度には、沿道区画整理型街路事業の施行認可を得るための事業調査や組合の設立準備に要する経費の助成を行い30年度での組合設立と事業着手を目標に準備を進めていきたい。



春日町の出町第3地区
都市整備事業

観光振興施策について

この度、国の文化財となった「民具」を核として散居村の砺波ストーリーを生み出し「日本遺産」の認定に取り組みことで砺波市の観光振興に生かせないか。



川辺 一彦
議員

夏野市長 「日本遺産」は、日本の文化・伝統を語るストーリーを文化庁が認定する制度で、それには歴史的経緯等の風土に根ざした建造物や遺跡・名勝地等、地域に継承・保存されているものが中核となる必要がある。この度の重要有形民俗文化財「砺波の生活・生産用具」は砺波地方の生活や農耕等の用具であり、建造物や不動産の文化財というよりも農村特有の文化史料とされ、中核として捉えるのは難しい。

「日本遺産」の指定にも意義はあるが、既に個々には一定の観光資源となっていることから、

今後も特徴的な文化財を活用した観光振興に努めたい。



重要有形民俗文化財に指定された「砺波の生活・生産用具」

高齢者福祉の推進について

市内の福祉施設整備が進展する中で、介護保健サービスの市場動向をどの様に捉えているのか。

齊藤副市長 本市には、認知症高齢者グループホームが市内5つの日常生活圏域に2カ所ずつ、小規模多機能型居宅介護施設は1カ所ずつ整備されている。更に、介護保険以外の施設では有料老人ホームやサービス付高齢者住宅が7施設175床整備されていることで、市のサービス等には多少影響が及んでいく。

今後はバランスのとれた施設整備及び、デイサービス事業所では利用者に選択される特色ある施設運営を行う必要がある。



山本 篤史
議員

市民の意見を広く聞き情報共有することについて

総合病院正面入口の「宝石箱」は、県西部の大病院の中でも当然ならでの取組みであるが、意見をどのように活用しているのか問う。

伊東病院長 平成27年度では97件の実績があり、苦情が45件、要望や提案が38件、お褒めの言葉が14件であった。意見は毎日午前と午後回収し、速やかに担当部署の管理者に届くようにしており、協議を行い1週間程度で回答している。

できることは速やかに対応するが、費用を伴うものは計画的に予算を確保している。それ以外にも年に一回患者満足度調査を行うなど直接窓口での意見を真摯に聞き、住民に親しまれ信頼される病院づくりに努めたい。

砺波大橋関連の今後の計画について

砺波大橋歩道・西詰交差点・桜づつみ線の計画について問う。

大浦建設水道部長 歩道は国の2次補正を活用することで予算を確保し、先月工事が発注され、供用開始は平成29年度末になる。西詰交差点は関係機関との協議が概ね整い、県と連携し交付金事業の採択が受けられるよう要望しており、市としては測量や設計業務を実施する。

高速アンダー部は、 国交省・県・NEXC Oとの協議が昨年度末までに整い、西詰交差点と一括で交付金事業の採択が受けられるよう要望している。交通量の増加や出合い頭の事故が多いので速やかに事業に着手する。

歩道は29年度末に完成予定



山本 善郎
議員

市立砺波総合病院の地域包括ケアシステムについて

高齢化の進行によって、医療や介護の需要が増し、地域包括ケアシステムの構築が進められているが、総合病院における現状と進捗状況について問う。

伊東病院長 急性期医療を担う総合病院は、在宅医療を担う診療所や一般病床が200床未満の病院などの「かかりつけ医」と連携し、入院が必要となった方の速やかな受け入れを行い、救急の受け入れ体制を堅持するとともに、平成26年8月からは地域包括ケア病棟を開設した。

新年度からは、新たに病院内に居宅介護支援事業所を設置しケアマネージャーを1名配置する。これにより、退院される方のケアプランの作成や介護サービス事業者との調整がより円滑に行うことができる。

農業生産圃場の農地整備について

今後の支援策について問う。

夏野市長 国は農業の競争力強化を図るため、農地の大区画化・汎用化、農業水利施設等の基盤整備を行い、担い手への農地集積を推進しているが、本市では、これまで農地整備事業に県下でも先駆けて取り組み生産基盤の整備を行うとともに担い手への農地利用集積やたまねぎ等の高収益作物への転換を進めてきた。

今年度も、経営体育成基盤整備事業や基幹水利施設ストックマネジメント事業を活用し、農地の汎用化や水田の大型化等の基盤整備を行っているが、十分な予算配分がないことから進捗が遅れており、さらなる国の支援が必要である。



1億円産地づくり 条件整備事業 たまねぎ収穫



川岸 勇
議員

市財政に対する 指針について

積立金、一般会計から各特別会計、企業会計への繰出金の考えについて尋ねる。

横山企画総務部長 平成27年度末積立基金残高は、65億円である。扶助費の増加、公共施設の大規模改修、償還金の増加等により新たな積立は困難と考える。庁舎積立金は、29年度末で5億円になる見込みであり、可能な限り積み立てたい。

繰出金については、新年度14億円余とする。国保会計、後期高齢者医療事業会計への繰出金は、前者は被保険者の減少により減額するもの、後者は被保険者と医療費の増加により増加する。病院事業会計は、消費税率、診療報酬改定動向等を踏まえ、病院の経営安定確保を基本に繰出金額を決めることになる。

農業環境をめぐる 現状と対策について

耕作放棄地、農地集積化対策を更に推し進めるべきと考えるが当局の指針は如何に。

牧野商工農林部長 本市の耕作放棄地は、荒廃農地が12・1ha再生困難と見込まれる。

国・県が推進する耕作放棄地再生利用緊急対策交付事業、みどりの農地再生事業等々を活用し耕作放棄地減少に繋げたい。

平成26年度農地中間管理事業が開始してから569戸から約410haが、118経営体に貸付けられ、本市の農地耕作面積の85%が農地中間管理機構を介した賃貸借となっている。今後、中山間地域等担い手集積支援モデル事業を活用し、中山間地域農地集積化に努めたい。



中山間地域パワーアップ事業
コシアブラ(山菜)の苗木植栽



堺 武夫
議員

地域の実態に即した 公共交通の実現について

デマンド・タクシーも含めた新しい市営バス全体の10月実施に向けての具体的な取組み、特に新しい実施内容を利用対象者に如何にして効果的で十分な説明をして目標を達成されるのか、尋ねる。

齊藤副市長 改正素案をまとめたので、今後、各地区に説明に出向き意見をいただき最終案をまとめる。その後、5月に公共交通会議を開きダイヤ改正について意見を求めた上で、6月定例会に市営バス条例改正案を提出したい。7月中には運行事業者と契約し、詳細な運行の打合せを進め、8月には運輸支局へ申請し10月から新ダイヤで運行予定である。

市民への具体的周知方法は、各自治振興会や福祉センターな

どでの説明のほか、ホームページや広報への掲載、時刻表の全戸配布などで周知を図りたい。今回の改正は、新たな公共交通として、庄東・雄神地区でデマンド・タクシー実証実験運行や自由乗降区間の拡大、各循環線や庄川地区の3路線の再編など、大幅改正のため、早めの周知が大切である。

特に、デマンド・タクシーの利用には、事前の登録や予約、帰り時刻変更などが必要なことから、主な利用者の高齢の方から、しっかりと理解を得る必要がある、福祉センターなどの利用者をはじめ、民生児童委員など、地域の高齢者を支える方々、目的的地となる医療機関や商業施設関係者等への周知にも努めたい。

※デマンドタクシーは、タクシー車両を利用し、予約した方の自宅等へ迎えに行き、定めた目的地まで運行する。



市役所を出発する市営バス

主な質疑・意見・要望事項

産業建設常任委員会

(3月10日)

農地中間管理事業協力金交付事業について問う。

平成26年度から始まった農地管理事業については、28年度まで貸付件数568件、貸付面積409.5ha、借受者は118経営体となった。全ての農地を貸し付け、リタイアする農家へ交付される経営転換協力金は、296件となり、担い手耕作者へ面積を集積する耕作者集積協力金は57件、地域の農地の一定割合以上が、まとまって機構に貸付けた場合に交付される地域集積協力金は3集落である。

また、前年度における担い手のシェア率は67%余りで、本年3月末までの見込みでは70%を超える。

上水道管耐震化更新事業の計画及び上中野PC配水池更新設計の内容を問う。

平成27年度末の耐震化率は、28・4%である県内や全国の平均よりやや低い率である。今年度、庄西配水池の耐震化更新計画が策定中であり、引き続き、今年度で庄東・庄川配水池の耐震化更新計画を策定する。

今後は、これらの市内全体の耐震化更新計画を取りまとめて30年度から計画的に耐震化更新を進めていきたい。
また、上中野PC配水池については、

民生病院常任委員会

(3月13日)

新年度における砺波総合病院への内視鏡手術支援ロボットシステム・ダ・ヴィンチの導入について問う。

ダ・ヴィンチは、腹腔鏡下内視鏡手術を行う支援システムであり手術部位の傷も小さく術後の回復も早くなるなど、患者さんへの負担が軽くなる利点や、手術する箇所を3次元モニターで見ることができると、手術がしやすい利点などがある。

稼働時期は、器械を設置し手術者等の準備が必要であり8月ごろになる。

いきいき百歳体操推進事業の展開について問う。

いきいき百歳体操推進事業については、新規に30グループづくりを目標に80グループづくりを進めたい。この30グループには、開始から週1回、計4回までインストラクターを派遣する。

なお、継続しているグループに対しては、年1回のフォローアップのためのインストラクターを派遣する費用を見込んでいく。また、筋力



いきいき百歳体操の様子

総務文教常任委員会

(3月14日)

消防分団への活動備品配備計画及び分団からの意向調査とその対応について問う。

新年度から4年計画で、長靴手袋、ベルト、防火帽を含む防火衣一式84着を整備することとしており、29年度は20着を配備する。

各分団からは各種の要望を聞いているが、限られた予算の中で全てを受け入れることは難しい。しかし、長靴の依頼は多くあることから、活動に必要な安全装備品等はできるだけ早急に整備するようにした。



消防活動の防火衣一式

城端・氷見線活性化推進協議会において目標とする乗車人数を「現状以上」と設定した考え方の根拠及び新幹線との接続率向上について問う。

この目標は、城端・氷見線沿線地域公共交通形成計画で示されたものであり、増便の試行、ラッピング電車によるイメージアップ、観光列車とのタイアップ等を通じて利便性や交流人口の向上を図り、定期乗車以外の方を増加させようとする

施設整備後40年を迎えようとしており、今年度の耐震診断の結果から耐震化が必要である。更に、機械設備の老朽化が進み故障が発生しており、維持管理に支障を来していることから、耐震化更新を計画している。

新年度において実施設計を行い30年度に工事を行いたいと考えているが、新たな施設については、今後の水需要等を考慮すると、現在の施設よりも小さなものになるのではないかと考えている。



上水道管耐震工事

【質疑項目】

- ・ 三世代同居推進住宅支援事業における申請実績と予算執行状況
- ・ 集落営農の法人化事業補助金の内容
- ・ チューリップタワーとチューリップ公園整備計画
- ・ ため池安全対策事業の進捗状況と今後の計画
- ・ となみブランド等後継者育成支援制度
- ・ 企業誘致対策
- ・ 市内企業の人手不足対策
- ・ イノシシの処分対策
- ・ 園芸作物「エゴマ」の取組状況

運動に使う重りの貸出しを実施する。

「ゆずの郷 やまぶき」の運営について問う。

この健康福祉施設は、福祉センターとして位置づけており、4月20日のオープンを予定している。高齢者の健康増進と福祉の向上を目的とし、指定管理者である庄川峡観光協同組合による管理運営となる。

利用時間は午前9時から午後6時までとして、入浴時間を午前10時から午後6時までとする。この施設には、露天風呂を造り庄川清流温泉を活用する。なお、民間の公衆浴場への影響を考慮し、夜間の入浴利用は予定していない。

また、周辺のパークゴルフ場とも連携をしながら民間のノウハウを生かし、地域の活性化に繋がるよう期待している。

【質疑項目】

- ・ 国民健康保険事業特別会計予算の保険税率見直し及び県単位化に向けての課題
- ・ 病院新改革プランでの医師確保及び当病院の果たす役割
- ・ 認知症カフェ事業の拡充
- ・ 不育症治療費助成金交付事業
- ・ 道路交通法の改正に伴う認知症検査体制及び高齢者の交通安全対策
- ・ 市民への情報発信力の強化
- ・ 総合病院の中期計画
- ・ 市営バスの運行体制
- ・ もっとリサイクルもっと資源化事業の内容

積極的な目標値である。

また、新幹線との接続率の向上については形成計画の中でも重要課題と認識しており、これまで実施している要望活動を今後も継続していきたい。

病後児保育事業と病児・病後児保育事業(体調不良児対応型)との違いを問う。

本市では病児・病後児に関する事業は2本立てとなっており、まず、病後児保育事業は市内に住所のある全ての未就学児が対象となっており、その内容は病気の回復期にあたるため集団保育が未だ困難な期間、一時的に預かるものであり、市がチューリップ保育園へ委託している事業である。

また一方、体調不良児対応型の事業は、在園している子どもが急な発熱など体調不良になった場合、民間保育園が自園で保護者が迎えに来るまで看護師を配置し、お世話をする事業への補助制度である。

【質疑項目】

- ・ 職員のストレスチェックにおける実施結果及び庁内での活用状況
- ・ 移住・定住促進事業における有名プログラムの誘致
- ・ 大型公共施設建築工事に係る検査体制ふるさと納税における寄附関係費の内容と納税寄附金の使用用途
- ・ 給食センター運営費の増額要因、及び蒸気配管改修工事の対応

公共交通対策

特別委員会

設置目的は、市営バスの運行体制、デマンド交通の導入及び城端線の利用促進で、市営バスデマンド交通に絞って調査研究した。



特別委員会の開催

庄東・雄神にデマンド・タクシーの導入、自由乗降区間の拡充、東部・南部循環線も毎日運行、庄川地区で路線統合し、庄川線との乗継改善の4つの方針が示された。ただ、利用する機会が少ないから乗らないのであって、機会を増やすと利用は増えるとの研究会意見には、疑問がある。デマンド・タクシーは初導入でタクシー事業者等との調整もあり苦勞も多いが、利用

者の立場・経営も考えて、10月1日に新しい運行をし、利用者を増やす努力を惜しむことなく市民との対話によって、目標を達成して貰いたい。4回の委員会では、新しいものにも、多くの提言などをし、一定の成果があった。愛される市営バスとできるよう、市民意見を踏まえて引き続き尽力してほしい。

移住定住・人口減少対策 特別委員会

北部・太田こども園の認定こども園化計画について問う。

認定こども園では、3歳から5歳までのお子さんも教育と保育を一緒に受けることができる。また、保護者の就労状況が変わった場合も、通い慣れた園を継続利用できる。北部・太田こども園は29年度から設計・工事に取組み31年度の開設を目指す。

ふるさと回帰支援センターでの移住に関する取組みの現状と今後の事業展開について問う。

移住相談窓口にパンフレット

トやチラシを置いてあるほか、県との連携による移住セミナーに参加している。移住希望者へは新たに作成したハンドブックを活用し積極的な説明や紹介をしている。なお、平成26・27年度で、相談窓口を経て本市に移住された方は3名である。今後については、通年のブース出展やこれまでのように移住セミナーへの参加などを考えている。



朝日町笹川地区ふるさと移住交流体験施設「さゝ郷ほたる交流館」視察

農業・観光振興対策 特別委員会

ネット栽培機械の小型・軽量化について問う。

ネット栽培機械の小型・軽量化を目指し研究計画している。国の交付金採択に向け、事業計画書を提出した、採択

されれば平成29年度から3年間で、小型軽量化に取り組みきたい。

チューリップ切り花の拡大の考えについて問う。

台湾への球根の輸出に加え、国内外への切花の販路拡大もしていきたい、また、東京台東区で水耕栽培教育を実施し、花育にも努めている。

呉西6市観光周遊コースの中で本市の観光地の設置状況を問う。

四季彩館、散居村展望台、農家レストラン大門、大正蔵、庄川遊覧船周遊コースを組み入れて、情報発信している。タクシー業者等への勉強会を開催し、本市のPRの手法やおもてなし、ホスピタリティの育成に取り組みたい。



金沢市観光振興課事業視察「武蔵地区免税カウンター」

2月定例会提出議案・議決結果

【予 算】

○平成 29 年度砺波市一般会計予算

一般会計	214億5,000万円、特別会計	82億8,530万円
企業会計	141億1,060万円、総	額 438億4,590万円

○平成 29 年度砺波市国民健康保険事業特別会計予算 46億4,100万円

○平成 29 年度砺波市後期高齢者医療事業特別会計予算 6億7,070万円

○平成 29 年度砺波市霊苑事業特別会計予算 520万円

○平成 29 年度砺波市下水道事業特別会計予算 29億6,840万円

○平成 29 年度砺波市水道事業会計予算 15億 10万円

○平成 29 年度砺波市工業用水道事業会計予算 3,250万円

○平成 29 年度砺波市病院事業会計予算 125億7,800万円

○平成 28 年度砺波市一般会計補正予算（第4号）

補正額 1億4,511万円を追加し、予算総額 245億8,067万円

○平成 28 年度砺波市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）

○平成 28 年度砺波市下水道事業特別会計補正予算（第2号）

〈以上、全会一致可決〉

【条 例】

○砺波市認定こども園条例の制定

○砺波市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の制定

○砺波市職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部改正

○砺波市税条例等の一部改正

○砺波市保育所条例の一部改正

○砺波市病院事業の設置等に関する条例の一部改正

○砺波市営住宅管理条例及び砺波市特定公共賃貸住宅管理条例の一部改正

○砺波市個人情報保護条例等の一部改正

○砺波市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

〈以上、全会一致可決〉

【人 事】

○砺波市副市長の選任について〈同 意〉

齊藤 一夫 氏

【契 約】

○工事請負契約の締結について

新砺波体育センター整備事業（建築主体工事）

契約の金額 金 11億2,320万円

契約の相手方 砺波工業・鷹栖建工 新砺波体育センター整備事業
（建築主体工事）共同企業体

〈全会一致可決〉

<参考>

新砺波体育センター整備事業（機械設備工事）

契約の金額 金 1億4,558万円

契約の相手方 大谷・竹部工業 新砺波体育センター
整備事業（機械設備工事）共同企業体

新砺波体育センター整備事業（電気設備工事）

契約の金額 金 8,425万円

契約の相手方 笹嶋工業株式会社砺波支店



新砺波体育センター（外観イメージ）

議会活動報告 (1月~3月)

- 1月6日 広報編集特別委員会
23日 全員協議会、移住定住・人口減少対策特別委員会
25日 農業・観光振興特別委員会
31日 総務文教常任委員会委員協議会
2月7日 議会運営委員会
17日 民生病院常任委員会委員協議会
21日 議会運営委員会、全員協議会
22日 公共交通対策特別委員会
23日 2月定例会 議案説明会(27日)
28日 本会議、全員協議会
産業建設常任委員会委員協議会
3月1日 総務文教・民生病院常任委員会委員協議会

平成29年6月砺波市議会 定例会の日程 (予定)

- 8日(木) 本会議、全員協議会
15日(木) 代表質問、一般質問
16日(金) 一般質問
19日(月) 産業建設常任委員会
20日(火) 民生病院常任委員会
21日(水) 総務文教常任委員会
23日(金) 全員協議会、本会議



**総務文教
常任委員会**
出町・南部認定
こども園
現地調査



**産業建設
常任委員会**
糸魚川市役所行政視察

民生病院 常任委員会

ゆずの郷やまぶき
現地調査



あしがき

「未来へと 彩りつなぐ100年の花」のテーマのもとに、水野豊造翁が砺波の地にチューリップを栽培されてから100年を祝う記念の2017となみチューリップフェアが盛大に開催され、700品種・300万本のチューリップが私達の目を楽しませてくれています。

平成28年12月議会からは、分割質問・分割答弁方式を導入しました。そして、平成29年6月議会からは、本会議で選択により一問一答方式も導入する予定です。

さらには、政務活動費の情報公開の充実を図るなど議会改革に取り組む予定です。

市議会だよりでは、議員の活動を少しでも理解してもらえるよう、また、読もうと思ってもらえるよう「見える化」にも一所懸命努力いたしました。

市民の皆様方には、今後とも忌憚のないご意見等をお寄せ下さいますよう、どうぞ宜しくお願い申し上げます。

この一年間、本当に有難うございました。

広報編集特別委員会一同

